

# 見積依頼公告

下記のとおりオープンカウンタ方式による見積徴取を行います。

## 記

### 1. 見積書提出の方法

本件は「紙」による見積書の提出により実施するものとする。

### 2. 見積徴取を行う事項

#### (1) 業務名称

本荘住宅外 3 住宅 24 消防設備点検等業務

#### (2) 業務場所

岐阜県岐阜市大字本荘 3680-15 外

#### (3) 業務概要

国家公務員合同宿舎に係る消防設備等保守管理業務

#### (4) 契約期間

契約締結の日から令和 7 年 3 月 31 日まで

#### (5) 証明書等の受領期限

令和 6 年 5 月 7 日（火曜日） 16 時 00 分

#### (6) 見積書の提出期限

令和 6 年 5 月 13 日（月曜日） 16 時 00 分

（なお、郵送による場合は簡易書留とし、提出期限までに必着とする。）

#### (7) 見積合わせの日時

令和 6 年 5 月 14 日（火曜日） 10 時 00 分

（見積合わせへの立会いは不要とする。）

### 3. 見積書の提出に必要な資格に関する事項

(1) 令和 4・5・6 年度の財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、業種区分「役務の提供等（建物管理等各種保守管理）」であって、A～D 等級のいずれかの等級に格付けされ、「東海・北陸」地域の競争参加資格を有し、責任をもって業務を完了することができる者。

(2) 予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）第 70 条の規定に該当しない者。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(3) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者。

- (4) 各省各庁から指名停止等を受けていない者（分任支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
- (5) 当該地方支分部局の所属担当官と締結した契約に違反し、又は業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不相当であると認められる者でないこと。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

#### 4. 契約条項等を示す場所及び見積説明書等の交付期間及び方法及び見積参加申込み

問い合わせ先： 東海財務局 岐阜財務事務所 管財課  
〒500-8716 岐阜県岐阜市金竜町 5-13  
岐阜合同庁舎 5階

電話 058-247-4115

交付期間： 上記 2. (5) のとおり

交付方法： 原則、電子メール又はオンラインストレージを利用した交付とする。

交付を希望する者は、

[tkz94501@tk.lfb-mof.go.jp](mailto:tkz94501@tk.lfb-mof.go.jp)

宛に交付期間までにメール送信すること。

当事務所からは、受信したメールアドレス宛に見積説明書等を返信する。

なお、メールには以下内容を記載すること。

件名： 本荘住宅外 3 住宅 24 消防設備点検等業務の見積申込

本文： 申込者の住所、氏名（法人の場合は、その名称又は商号）、担当者氏名、連絡先

添付資料： 競争参加者資格審査結果通知書（全省庁統一資格）

- #### 5. 契約保証金 全額免除する。なお、契約保証金の免除にあたっては、落札者が契約締結の際に、令和 4・5・6 年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有していることを条件とする。

#### 6. 見積書の記載金額

契約相手方の決定にあたっては、見積書に記載された金額に当該金額の 10%に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てるものとする）をもって決定とするので、見積書提出者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず見積もった価格の 110 分の 100 に相当する金額を見積書に記載すること。

## 7. 見積の無効

- (1) 本公告に示した見積書提出に必要な資格のない者が行った見積、見積説明書等の見積に関する条件に違反した見積は無効とする。
- (2) 見積内訳書の提出がない場合及び内容に不備があった場合には、原則として当該見積内訳書を提出した者の見積を無効とする。

## 8. 契約相手方の決定方法

予算決算及び会計令第99条の5の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な見積書を提出した者を契約相手方とする。

## 9. 契約書の作成

契約の締結に当たっては、請書を徴取するものとする。

## 10. その他

- (1) 競争参加資格の確認を受けていない者については、上記2.(5)までに認定を受けなければならない。
- (2) 詳細は見積説明書による。

以上公告する。

令和6年4月17日

分任支出負担行為担当官

東海財務局 岐阜財務事務所長

石川 哲 才